

医療情報活用へ出資 公庫が300万円 ブルーブックスへ

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は29日、医療情報システムを開発・運用するブルーブックス（那覇市、志茂英之社長）に8千円を出資したと発表した。同社は蓄積する検診データの容量増加に備えて、クラウドやセキュリティ強化などサーバーの設備投資に充てる。

同社は被保険者と保険者、医療機関が情報を共有して蓄積したデータを有効活用する



LHRシステム（生涯健康記録）を開発。那覇市医師会、久米島町、宮古島市で約36万人分のデータを運用している

志茂社長は「医療情報の一元化で高度なサービスを提供する」と述べ、提携する医療機関を増やしてデータ件数と磁気共鳴画像装置（MRI）など大容量の画像の集積を進めることで、ヘルスケア事業の幅を広げている。

志茂社長は「医療情報の一元化で高度なサービスを提供する」と述べ、提携する医療機関を増やしてデータ件数と磁気共鳴画像装置（MRI）など大容量の画像の集積を進めることで、ヘルスケア事業の幅を広げている。

志茂社長は「医療情報の一元化で高度なサービスを提供する」と述べ、提携する医療機関を増やしてデータ件数と磁気共鳴画像装置（MRI）など大容量の画像の集積を進めることで、ヘルスケア事業の幅を広げている。

志茂社長は「医療情報の一元化で高度なサービスを提供する」と述べ、提携する医療機関を増やしてデータ件数と磁気共鳴画像装置（MRI）など大容量の画像の集積を進めることで、ヘルスケア事業の幅を広げている。

会見した沖縄振興開発金融公庫の砂川則夫新事業育成出資室長（左）とブルーブックスの志茂英之社長（右）

（那覇市・同公庫）